

2012年10月28日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成24年度 第4回 会計実務検定試験

財務諸表分析

注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を、解答欄に記入しなさい。

1. 棚卸資産回転率は、貸借対照表の情報のみで計算できる。
2. 総収益当期純利益率は、損益計算書の情報のみで計算できる。
3. 売上高営業キャッシュ・フロー比率は、キャッシュ・フロー計算書の情報のみで計算できる。
4. 株主資本当期純利益率は、株主資本等変動計算書の情報のみで計算できる。
5. 営業資産回転率は、貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書の両方の情報を使用し計算する。

【2】 スーパーマーケットを営んでいるZ社の要約連結損益計算書は〈資料〉、要約連結包括利益計算書は〈補助資料〉のとおりである。〈資料〉にもとづいて次の問1から問3に答えなさい。

〈資料〉

Z社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

(a) 売上高	1,580,000
(b) 売上原価	1,241,000
(1)	339,000
(c) 販売費及び一般管理費	255,000
(2)	84,000
(d) 営業外収益	7,000
(e) 営業外費用	9,000
(3)	82,000
(f) 特別利益	3,000
(g) 特別損失	21,000
税金等調整前当期純利益	64,000
法人税, 住民税及び事業税	8,000
法人税等調整額	4,000
法人税等合計	12,000
少数株主損益調整前当期純利益	52,000
少数株主利益	2,000
当期純利益	50,000

〈補助資料〉

Z社の要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

少数株主損益調整前当期純利益	52,000
その他の包括利益	△1,000
包括利益	51,000

(注) 制度改正により、連結財務諸表については、連結包括利益計算書の公表が新たに義務付けられた。なお、連結包括利益計算書は連結損益計算書と合体して公表することも認められる。本問では、これを連結損益計算書と連結包括利益計算書に分けて示してある。

〈補助資料〉の連結包括利益計算書のその他の包括利益は、その他有価証券評価差額金など連結損益計算書に計上されない損益を示している。

問1 <資料>のZ社の要約連結損益計算書の(1)から(3)の中に入る適当な語句(利益名)を解答欄に記入しなさい。

問2 次の1から6の企業活動の情報は、<資料>のZ社の要約連結損益計算書のどの区分に含まれるか。計算書の区分の前に付した記号(a)から(g)で答えなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

1. 借入れによる利息負担
2. 広告宣伝にかけた費用
3. 株式投資により生じた利益
4. 従業員の福利厚生のための費用
5. 店舗の火災損失や地震損失に備えて負担した保険料
6. 台風、水害などの災害により生じた損失

問3 次の文章の①・②の()の中に入る最も適当な語句を記号で答えなさい。

連結会計において、少数株主とは、親会社が連結した企業集団の中の親会社以外の株主を指す。したがって、連結損益計算書の当期純利益は少数株主利益を控除しているので、①(ア. 親会社株主 イ. 少数株主 ウ. 連結集団全体の株主)の利益ということになり、少数株主調整前当期純利益は、②(ア. 親会社株主 イ. 少数株主 ウ. 連結集団全体の株主)の利益となる。

【3】 〈資料〉に示したC社の要約財務諸表により、次の問1、問2に答えなさい。

問1 C社の前期および当期の安全性に関する①から⑥の分析指標を求めなさい。

- ① 総資産負債比率
- ② 流動負債営業キャッシュ・フロー比率
- ③ 流動比率
- ④ 当座比率
- ⑤ 固定長期適合率
- ⑥ 売上債権対仕入債務比率

(注意事項)

- 1. ①から⑥の数値は算出結果のみを解答すること(計算式は不要)。
- 2. 答えは、%の小数第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。
- 3. 売上債権の評価にあたっては貸倒引当金を控除する。
- 4. キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」は、貸借対照表の「現金及び預金」の金額と必ずしも一致しない。

問2 上記問1の指標をもとに判断し、解答用紙の文の()に適切な語句を選び、記号を○で囲みなさい。また、上記問1の①から⑥の指標を次のア、イの視点のいずれかに使用し、判断した理由を述べなさい。なお、流動負債営業キャッシュ・フロー比率は短期の安全性を測る指標とする。

- ア 短期の安全性の視点ではどうですか。
- イ 長期の安全性の視点ではどうですか。

〈資料〉

C社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

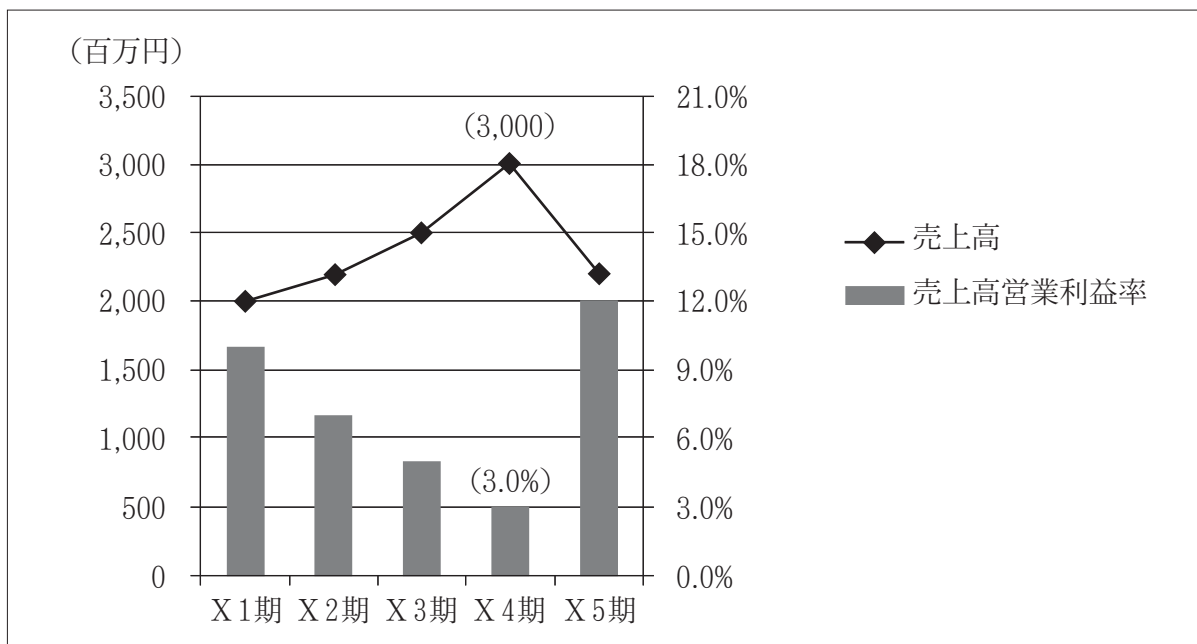
	前期	当期		前期	当期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	224,000	211,000	支払手形及び買掛金	217,000	176,000
受取手形及び売掛金	142,000	120,000	短期借入金	142,000	99,000
商品及び製品	71,000	72,000	1年内返済予定の長期借入金	13,000	20,000
仕掛品	49,000	56,000	その他	183,000	185,000
原材料及び貯蔵品	25,000	36,000	流動負債合計	555,000	480,000
繰延税金資産	15,000	13,000	固定負債		
その他	113,000	33,000	社債	44,000	24,000
貸倒引当金	△1,000	△1,000	長期借入金	147,000	166,000
流動資産合計	638,000	540,000	繰延税金負債	13,000	14,000
固定資産			退職給付引当金	34,000	33,000
有形固定資産	449,000	500,000	その他	21,000	57,000
無形固定資産	13,000	12,000	固定負債合計	259,000	294,000
投資その他の資産			負債合計	814,000	774,000
投資有価証券	67,000	68,000	純資産の部		
繰延税金資産	5,000	2,000	株主資本		
その他	59,000	66,000	資本金	153,000	153,000
投資その他の資産合計	131,000	136,000	資本剰余金	160,000	160,000
固定資産合計	593,000	648,000	利益剰余金	110,000	156,000
			自己株式	△2,000	△1,000
			株主資本合計	421,000	468,000
			その他の包括利益累計額	△5,000	△55,000
			少数株主持分	1,000	1,000
			純資産合計	417,000	414,000
資産合計	1,231,000	1,188,000	負債純資産合計	1,231,000	1,188,000

C社の要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,000	152,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,000	△128,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,000	△37,000
現金及び現金同等物の増減額	36,000	△13,000
現金及び現金同等物の期首残高	195,000	231,000
現金及び現金同等物の期末残高	231,000	218,000

【4】 以下のグラフは、関東圏でラーメン店をチェーン展開するA社の売上高と売上高営業利益率の時系列推移を示したものである。これをもとに、次の問1から問3に答えなさい。



グラフをみると、X1期からX4期まで、売上高は一貫して [1] している。これは、新規出店によりラーメンの [2] が増えたことによるものであり、A社にとって好ましいことである。しかし、売上高営業利益率をみると、一貫して [3] している。これは、売上高売上原価率と売上高販売費及び一般管理費率が増加したことによるものであり、A社にとって好ましくないことである。

一方、X5期はX4期までと異なり、売上高は [4] し、売上高営業利益率は [5] している。これは、不採算店舗を整理したことにより、ラーメンの [6] が減り、売上高は [7] し、売上高販売費及び一般管理費率が [8] したことによるものである。

問1 上の文章の [1] から [8] に当てはまる語句を、以下の【解答群】から選択し、記号で答えなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

【解答群】

- | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|
| ア. 増加(上昇) | イ. 特別損失 | ウ. 販売数量 | エ. 経常利益 |
| オ. 当期純利益 | カ. 減少(下落) | キ. 営業外収益 | ク. 営業外費用 |

問2 以下のaからdのうち、売上高販売費及び一般管理費率が増加する原因となるものをすべて選択し、記号で答えなさい。

- a 店舗の増加による従来より割高な家賃の負担増加
- b ラーメンの原材料費の高騰
- c 接客係アルバイト店員の新規採用による人件費の増加
- d 閉鎖した店舗の冷蔵庫の売却損

問3 X4期の売上原価が1,200百万円であったとき、上のグラフの数値にもとづいて、営業利益と販売費及び一般管理費を求めなさい。

【5】 投資家が株式の投資判断をする指標について述べた次の文章と〈資料〉を読み、次の問1から問5に答えなさい。

株式の価値を評価する指標で最も基本的なものとして、1株当たりの会計上の企業価値を計算する<a. 1株当たり純資産 b. 1株当たり当期純利益 c. 配当性向>が使用される。

さらに、株式の時価が割安か割高かを測る指標として、株価収益率、株価純資産倍率がある。株価収益率は、企業の利益水準に比べて株価が相対的に割安か割高かを測る物差しであり、経済新聞などでは と略して示される。一方、株価純資産倍率は、純資産と対比して株価が相対的に割安か割高かを測る物差しであり、 と略される。一般的に、株価純資産倍率が、 倍 である場合、割安であると判断される。

〈資料〉

	S社	T社
期末現在の株価	180円/株	25円/株
発行済株式総数	40百万株	700百万株
当期純利益	620百万円	2,030百万円
純資産	6,800百万円	25,500百万円
配当金総額	60百万円	240百万円

問1 上の文章の<a, b, c>の中から、最も適切な指標を選択し、記号で答えなさい。

問2 S社について、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、配当性向を計算しなさい。ただし、金額と%の小数第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

問3 上の文章の から の中に入る最も適当な語句を下の【解答群】の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

【解答群】				
ア. PBR	イ. BPS	ウ. PER	エ. EPS	オ. 1
カ. 2	キ. 10	ク. 以上	ケ. 以下	

問4 S社、T社の株価収益率および株価純資産倍率を求めなさい。答えは、小数第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

問5 問4の株価収益率と株価純資産倍率にもとづき、S社、T社の株式のどちらが割高かを判断し、解答用紙の文の()に適切な企業名(SまたはT)を入れなさい。

